

日本計画行政学会

東北支部だよりNO. 15

1997. 1

東北支部第12回研究大会

日時：平成8年5月17日（金）

場所：仙台市戦災復興記念館

研究報告 「岐路に立つ東北地方の経済と開発」

東北学院大学経済学部教授 仁昌寺 正一 氏

はじめに

昨年は戦後50年ということもありまして、この50年を振り返るような多くの著書が発行されたり、各種のイベントが行われたりしました。それで私、本日の報告を依頼されましたとき、東北地方の開発や経済の歴史に少し関心をもっているものですから、戦後のそれらの歩みを振り返るといようなテーマでお話しさせていただこうかと思いました。しかしその後、それらをただ振り返るだけではあまり面白くないのではないかと、とくに今日のあるべき政策を模索しているような計画行政学会にはなじまないのではないかと思います。少し工夫しまして、できるだけ今日の問題に引き付けたかたちでお話しさせていただくことに致しました。

さて、今日の問題を念頭に置きながら、戦後の東北地方の経済と開発の歩みを総括しようと思えば、やはり何か目のつけどころのようなものがが必要です。それで私、経済の水準はどのようであったのか、そしてそれに対する東北地方の“政策主体”（自治体や経済団体など）の対応はどのようであったのかといった点に着目致しまして、多分に独断と偏見ですが、戦後の東北地方の経済と開発の歩みを三つの段階あるいは時期に区分してみました。

簡単にみておきますと、第1段階は、終戦（1945年）から1970年頃までで、主として終戦直後に登場した民選知事や政治家のイニシアティブの下に、経済復興期におきましては資源活用型工業開発に、またそれ以降の高度経済成長期におきましては重化学工業誘致型工業開発に政策の力点が置かれてきましたが、しかしその効果がさほど現れませんが、経済水準も全国を100とすれば東北地方が50～60程度でまだかなり低かった段階です。第2段階は、1970年代初頭から90年代初頭までで、政策主体の動きをみますと、東北経済連合会の設立（1966年）もあってその構成にも変化があらわれ、政策対応としましては、工場誘致を柱とした「後発の利益」・「農工商全」が提起・追求されまして、その結果、東北地方の農村部を中心に首都圏などからの工場進出が活発化し、経済水準も全国を100として80程度に上昇しました。そのような特徴をもつような段階です。第3段階は、1990年代初頭以降の時期でございまして、戦後最大といわれる不況の中で、日本経済のグローバル化と産業構造転換が加速化し、東北地方において産業空洞化が進行し、それまで達成した「豊かさ」が失われるかもしれず、「産学官」的政策主体によってさまざまな対応がなされているものの、まだその効果が十分にあらわれていないような段階で、したがって「岐路」に立たされているような段階です。

では、このような見方に沿いまして、あれこれお話しさせていただきます。

1. 第1段階では

ご承知のように、第二次大戦が終わりましたとき、わが国は、国内資源をフル動員して経済復興を行うことを主要な課題とせざるをえませんでした。敗戦によって植民地と海外市場を失ってしまい、また海外諸国との国交も断絶状態になりましたので、そうせざるをえなかったわけです。そのために、ある意味では当然ですが、未開発資源の豊富な地方の開発が重視されることになりました。このような地方の中でも、東北地方の開発はとくに重視されました。そのことは、政府が次々にして指定していった特定地域という超重点的開発推進地域が、最終的には東北地方で全国の約3分の1を占めたことにもあらわれていました。

このとき、東北地方の対応力にも強いものがありました。知事公選制の実施や「草の根民主主義」を掲げるTVA構想の導入といった一連の動きと連動するかたちで、東北6県自治協議会、さらに新潟県も加わって東北7県自治協議会などをつくりまして、この国内資源開発事業を地元で有利に展開しようとしたわけです。

ところが、朝鮮戦争が勃発して特需ブームが発生し、それに乗じて中央の、とくに4大工業地帯の工業が息を吹き返してきますと、政府も日本経済の復興基盤はここにあるのではないかという考えを強くして、経済政策や国土政策の基本を大都市部中心に移していきました。地方では開発は推進されていたのですが、その開発の成果の大半は中央にもっていかれました。

私は、当時の状況を、重点的資源開発推進地域であった、つまり地域特定地域総合開発事業のモデルであった只見川流域の開発事業をとりあげて考えてみたことがあります。この流域の開発は、この流域で20力所くらいの電源の開発をすることが中心でした。やがて、開発事業が推進される中で、ここで発生する電力をどこにもっていかうかが大問題になりました。この問題では、電力再編成に伴う東京電力と東北電力の利害も絡んで複雑なものとなりました。政府としては何とか東京の方にもっていきたいと考えるわけですが、しかし、東北地方でもやすやすと電気をもっていかれないように必死で抵抗しましたが、裁判などもやったわけです。この動きの結末はどうなったかといいますと、政府は90%以上の株を自ら保有する電源開発株式会社というものをつくりましたが、この会社が只見川の上流から東京に通じる27万ボルトの送電線を引く計画を1953年に発表したことによって、事実上決着したわけです。口では後進地域を重視するといっていた当時の政府ホネネがどこにあるかが明確になった出来事であったと思います。

こういう中で、東北地方の反発はさらに高まる。特定地域総合開発は東北重視ではなかったのか、もう一度東北地方に対するテコ入れをしろというかたちで、東北出身の代議士たちも頑張るわけです。このような動きもあって、東北開発三法が1957年、昭和32年にできました。なにせ全国の中で東北地方を重点的な開発対象としますというような法律ですから、これは戦後の東北開発の歴史の中でも画期的なものでした。

しかし、東北開発三法には、当時すでにかたちづくられつつあったわが国の経済路線の方向性からみまると、致命的ともいえる弱点がありました。それは、開発戦略の重点を東北の域内資源に置いたことです。この法律が成立した1957年には、日本経済はすでに、石油をはじめとす安価な海外資源に依存し、太平洋ベルト地帯の重化学工業を育成する高度成長路線を歩みはじめていたのです。実際、この路線は1960年の所得倍増計画において、はっきりとしたかたちで出てきました。そして1962年の全国総合開発に受け継がれていきました。

その結果、1960年代前半には、東北地方はいったいどちらの開発路線を重視するかということで、ある種の混乱が起きました。ですが、「東北開発三法」路線の限界はいよいよ明らかになっていきます。1958年にスタートした東北開発促進計画と1962年に策定された全国総合開発計画は、同時並行的に推進されていましたが、計画成長率の高さや開発拠点整備に対する財政支援の強さなどからみて後者の優位性ははっきりしていました。もはや全国総合開発計画へ傾斜が回避不可能な事態となっていたわけで、実際、その計画の目玉であった新産都市の誘致合戦には東北地方のすべての県が参加して行きました。また東北地方の資源開発を行おうとしていた中央資本も撤退していきました。その象徴的ケースが、1963年の三菱グループのむつ製鉄からの撤退でした。これは、青森県下北半島の砂鉄資源を利用してむつ市に鉄鋼一貫工場をつくらうとするもので、その設立に三菱グループも加わっていたのですが、間もなく採算上の理由ということで、資本参加・技術援助を辞退し、そのためこの事業はご破算となったしまいました。こうした

一連の動きの中で、1958年から10か年計画としてスタートしていましたが東北開発促進計画の進展状況ははかばかしくありませんで、1962年までの前期5か年目標をクリアできず、それどころか開始年次さえ下回るといった状況になっていたのです。結局、この計画の存続の意義そのものが問われ始め、1963年には改訂作業が着手されました。事実上、東北開発三法の路線が破綻したといっても過言ではないような状況になったしまったわけです。

ところで、今から5年前の1991年に、東北開発促進法によって設立されました東北開発株式会社が、三菱マテリアルという吸収合併されるという事件がおきました。私は、東北開発三法の成立の頃のことやそれ以降のことなどをあれこれ考えながら、とても複雑な思いにかられました。それで、このまま黙っているわけにはいかないと思ひまして、ある雑誌（建設新聞社『東北ジャーナル』、1991年11月号）の経済時評の欄に次のような一文を書かせていただいたことがあります。すこし時間をお借りして、それを読ませていただきたいと思ひます。

「9月末をもって、東北開発と長くかかわってきた東北開発株式会社が中央資本への吸収合併という形で閉鎖した。この出来事は、今後の東北開発のありかたに関する重要な教訓を含んでいるように思えてならない。

東北開発株式会社が設立されたのは1957年、わが国が高度経済成長を始めた時であった。東北開発株式会社法に基づき東北開発の事業主体として設立されたのであるが、ほぼ同時に基本方針の策定を定めた東北開発促進法、資金支援を行う北海道東北開発公庫法も成立し、これらの法律は一括して「東北開発三法」と呼ばれた。東北開発のトロイカ体制ができたわけである。国が地方ブロックを特別の開発対象とするのは、北海道を除けば戦後最初であり、ゆえに東北の時代到来とばかりに東北住民は熱狂した。

国がこのような強力なテコ入れを行った理由は、終戦直後からの開発政策の推進によっても、東北地方の戦前からの後進性の克服がなされなかったからにはほかならない。特に東北重視の特定地域総合開発計画が、さしたる成果をあげられなかったことが大きい。例えば、この計画の目玉とされた只見川流域の開発では、この流域の豊富な電力資源の大半が京浜工業地帯に供給される方向で開発がなされたのであった。結局、東北地方は中央に対する安価な資源の供給地でしかなく、この計画をもってしても「みちのく」（道の奥）の域を脱することができなかったのである。かくして、1950年代半ばごろから、東北地方の不満が急速に強まっていった。全国的にも大都市圏と地方との経済格差が拡大しつつあったことから、政府もこうした不満を軽視できなかった。こうした動きを背景に生まれたのが東北開発三法である。

しかし、政府が東北地方の開発にどこまで本気だったのかという疑問はぬぐいきれない。

というのも、このころ既に重点的な国土政策は、その三年後に発表される「太平洋ベルト地帯」構想に絞られつつあったと思われるからである。この構想は海外からの石油をは

じめとする資源の大量輸入を前提にしたものであり、東北地方の域内資源の活用を基本戦略とした三法の開発路線とは基本的に矛盾するものであった。

このようにみれば、東北開発三法も、しよせん、開発後進地域の痛みを一時的に和らげるカンフル剤でしかなかったように思えてくる。実際、東北開発三法はその後の東北経済の発展に目覚ましい貢献をすることはなかった（と私は思っている）。東北開発株式会社も期待されたような事業展開を行うことができず、手掛けた事業のほとんどが採算割れとなっていた。やがて政府からも見放され（1986年民営化）、最後は中央資本への吸収である。

このような推移から考えさせられることは、やはりこれまでの極度の中央依存志向が強かった東北開発のあり方についてである。開発資金や開発技術の乏しさもあって、これまでは国家資金の導入を前提とした東北開発のプロジェクトが多かった。しかし、それらは華々しく推進されたわりには、経済効果が一過性であり、しかも中央の意向に左右されやすく、東北経済の長期的・安定的な発展には結び付かない場合が多かった。大量の人口流出、広範な山村の荒廃、耕作の粗放化、さらには中央の産業廃棄物処理場化といった今日の東北の状況を見るとき、そう思わざるをえないのである。

そろそろ、東北地方でも中央の方ばかりを向かず、地道な努力を必要とするにしても、東北経済の着実な発展と結び付く開発施策の展開を真剣に考えていかなければならないのではないだろうか。東北開発株式会社がたどった道はそのことを教えているように思えてならない。」

以上ですが、今読み返してみても、自分の言いたいことが割りとうまく出ているのではないかと感じております。

さて、こういうわけで、東北開発三法はあまり機能できなくなってしまう、また重化学工場を誘致して一大産業開発拠点を形成しようとする新産都市計画も当初の期待通りには進まない、ということで、結局、東北地方は、戦前同様、国内後進地域として取り残されてしまった。これが第一段階だったように思います。

2. 第2段階では

さて、第2の段階でまず注目したいことは、経済水準が大きく上昇したことです。冒頭でもふれましたが、いくつかのデータをみますと、東北地方の1人当たり所得は、60年代までは全国を100とすれば50～60の水準であったのに、70年代に入ってから急速に全国水準に近づく傾向を示し、80年頃には80程度にまでなっています。これは、少しおおげさにいいますと、貧困状態が長くつづいた東北地方にとっては、明治時代以降の悲願達成に一歩近づいたような動きでもあったわけです。

では、このような動きをもたらした要因としてはどんなものがあげられるのでしょうか。さまざまことが考えられますが、私は、直接的要因としては次の二つがあげられると思

います。一つは、首都圏などからの工場の進出、とりわけ軽薄短小型に分類される加工組立工場の進出が活発化したことです。因みに、工場立地件数の全国シェアをみますと、1970年代以降今日まで、半導体をはじめとする技術先端業種の工場立地が全国の約3割をずっと占めています。また、もう一つは、財政の所得トランスファー効果ともよばれますが、産業基盤整備費、農業関係補助金、過疎対策費などを通じて地方への財政資金の傾斜配分がなされたことです。とくに、国の産業基盤での財政投下は、東北縦貫自動車道や東北新幹線の建設にあてられたため、全国各地に比して東北地方が多かったわけですが、これがまた、首都圏と東北地方の動脈的ルートを形成して、活発な工場立地を誘発していききました。こうして東北自動車道が「シリコン・ロード」とよばれるようになったことはご承知の通りです。

また、間接的要因としては、政策面での対応・役割も無視できません。これをあえて中央と東北地方にわけてみるとどうなるのでしょうか。東北サイドからみますと、実は、東北地方でもこのような動きの到来を求める政策的対応が1960年代後半からなされていました。1966年8月、東北7県知事会は「東北開発の新たな方向と当面する施策—東北開発三法改正に当たっての具体的提言」を発表しました。それには二つの柱がありました。一つは、1960年代初頭以来の基本法農政を先進的に追求し、東北地方を、稲作、畜産、果樹などの分野において高生産性・大規模化を図ることによって「日本における食糧供給基地」としていこうとするもので、もう一つは、東北地方を、過密状態が顕著になっていた先進工業地帯からの工場の受け皿地域とし、後発の利益を獲得していこうとするものです。工場誘致に際しては、機械化農業の推進によって過剰になった潜在的労働力が、進出工場に適合する労働力として豊富に存在することがアピールされました。また、同年には、東北経済連合会が設立されまして、その後、東北地方の自治体と協力して、このような路線を具体化する諸々の重点施策が次々に提起されていきました。

このような政策を、私は、一言で“後発の利益・農工両全”政策と呼んでいるわけです。

そして、この政策がその後ずっと追求されてきたと思うんです。中央から、それまでの工業主導型開発政策に一定の軌道修正を図ろうとする構想、つまり定住圏構想が1970年代後半に出されたときも、また1980年代前半にテクノポリス構想が出されたときも、底流には、やはりこの政策が基本にあったと思います。政策推進の力も、以前の段階では、政治家や知事といった「官」が中心だったのに、この段階では、それに「産」の代表ともいべき東北経済連合会が加わって、その点で、いふなれば「産官」体制が構築されて、かなり強まったわけです。ですから、このようなもろもろの動きをみますと、やはりこの段階は前の段階とは大きく異なっている、そう判断して、私はこの段階を東北開発の第2段階としてみたんです。他方、中央サイドの政策的対応も、東北地方のこのような対応を是認するものであったように思います。中央の東北地方に対する当時の姿勢は、例えば、1969年に策定された新全総において、東北地方を全国の「7ブロックのうちでもっとも広い面積を有し、広大な開発適地、潤沢な水資源、多量の地下資源、俗化されないすぐ

れた自然環境、豊富な労働力等の諸資源に恵まれた開発可能性に富む地域」とされていたなどにみることが出来ます。開発推進地域として東北地方を重視しようというわけですが、このほか、税制面などで工場誘致を推進する自治体に優遇措置を与える農村工業導入法（1971年）や工業再配置促進法（1972年）も制定されまして、とにかく東北地方をはじめとする地方への工場進出を促すような措置が相次いでとられました。

中央がこのような対応をしたのは、いうまでもなく、それまでの高度経済成長政策が行き詰まっていたからです。ご承知のように、1970年代前半には、太平洋ベルト地帯の重厚長大産業を推進機軸とした高度経済成長は、国際通貨危機による円の切り上げや輸入石油価格の高騰で、また大都市部における地価や労働コストの上昇、環境悪化といった経済力集中に伴う矛盾が激化したで、もはや完全に行き詰まっていました。ですから、このような状況を打開しようとしみますと、例えば、リーディング産業を軽薄短小型産業にシフトさせつつ、本社機能や基幹的生産部門を大都市部におき、生産工程の末端部分にあたる単純作業工程を地方に配置し、効率的生産を行うための地域的分業システムを形成していくような政策をたてざるをえませんでした。こういう政策の中で、東北地方は、過密・集中問題が最も深刻であった首都圏と近接しているという地理的事情もありまして、全国の中でも工場分散地域として重視されたように思われます。

さて、中央からの旺盛な工場立地によって、東北地方の経済構造はそれまでとは大きく変化しました。統計データでみてみますと、工業の構造では、1980年頃まではまだ「食料」が最大のウェイトを占めていましたが、そのときあたりを境に、工場立地件数が多かった「電気機械」が最大になりました。従業員数や製品出荷額でみますと、全体の約3割り占めるに至りました。因みに、この比率は、全国平均が1割強ですから、とても大きいといえます。いわば電気機械特化型の工業構造になってしまったわけです。しかし、付加価値生産性は非常に低くて、全国平均を100としますと62程度です。これはこの20数年変化していません。つまりずっと、下請け型といえますか、分工場型といえますか、そういうタイプの工業が大宗を占めているわけです。中高年の女性就業者の比重も、全国平均と比べて高くなっていますが、これは農村部の事情を反映していると思います。このような工業の主導下におきまして、東北経済はどのようにして底上げが図られたかを考えてみますと、それは恐らく次のように整理できるのではないのでしょうか。まず、東北地方の広範な農村部において、そのようなタイプの工場進出が多数みられ、そこに農家の主婦、さらには学卒者などからなる単純労働力が大量に吸収されていきました。その工場の一人当たりの賃金は非常に低かったわけですが、一家総働きの就業構造が形成された結果いわばチリも積もれば山となる式で大きくなっていき、さらにこれに農業所得もプラスされて、都市並みといわれる所得水準がもたらされました。そして、このようなかたちで高まった所得は、地域内の商品・サービスに対する購買力の向上というかたちで商業・サービス業の所得機会・雇用機会を拡大させていきました。次に、この農村部の経済力が都市へも波及し、例えば高度な熟練労働力の育成費ともなって都市の経済力を支える役割を果

たしました。そして、ついには東北経済全体のボトムアップにつながっていったと、このように考えられませんか。

しかし、こういうかたちで成長していった東北経済に問題がなかったかといいますと、そうではありませんで、やはり手放しでは喜べないような問題もたくさん抱えていたように思います。これは、かつて私の同僚であった安東誠一先生がおっしゃっていたことなんです。要するに、成長と発展とは違うということなんです。これは単にことばだけの問題ではないんです。彼がいうには、発展というのは、自分で自分の体を大きくするようなもので、自立性と結び付く要素をもっている、これに対して成長というのは、他人の力で自分の体を大きくするようなもので、外部依存性と結びついている、こういうわけです。こういう見方をしますと、第2段階の東北経済のもっている大きな問題が整理しやすいわけで、東北経済は活発な工場進出という外部的要因によって成長したものの、その一方で内部的要因による発展を後退させたということになります。こういう考え方に感化されまして、私は、この第2段階が抱えた問題をあえて三つあげてみました。

第1は、東北経済の構造が大都市部の大企業、つまり東北の分工場からみれば親企業ということになりますが、そのコントロールを受けやすいものに変質してしまったという問題です。換言しますと、東北経済の自立性が失われてしまったという問題です。第2は、そのことと関連する問題ですが、東北地方内部の資源の計画的利用による産業育成の方向を著しく困難なものにしてしまったことです。以前には、東北地方にも、地域資源と住民の結合度は比較的高く、知恵と工夫が重ねられ代々受け継がれてきた資源の生産や加工の技術もあって、それが地域経済の基盤を形成していたわけですが、それらのほとんどが分工場での簡単な現金収入の道が開かれていく一方で失われてしまったといえるわけです。

つまり東北各地の地域内産業連関が失われたわけです。第3は、東北住民の意識を成長順応型に変えてしまったのではないかという問題です。いうまでもなく、東北地方での分工場依存の成長過程は、日本経済が国際競争力を強化し次々に円高ハードルをクリアし、世界第2位の経済大国になっていった過程でもありました。ということは、誤解を恐れずにいわしてもらいますと、大きくなった日本経済のパイの分け前にかかなりの程度あづかっていたということではないでしょうか。そのためでもあるのでしょうか、今日においても、産業空洞化の進行に対する危機感もまだまだ希薄であるように思われますし、それに対する対応や施策も十分とはいえないような気が致します。いずれにしましても、このような問題は今日にも持ちこされているような気持がしてならないわけで、したがって、今後は、これまで後退してきた自立的・内発的な力を活用することも含めて、どのような開発対応をすべきかをよく考えてみなければならないと思います。

3. 第三段階では

さて、次は、第三段階つまり今日の段階です。ご承知のように、90年代に入りまして、

日本経済は深刻な不況に見舞われております。この不況はスケールが戦後最大のものといわれ、またそれだけでなく、過剰生産恐慌と金融恐慌がミックスされた新しいタイプのものではないかともいわれております。それはともかく、こういう中で、企業としては、生き延びるために生産拠点の海外移転を柱とした大規模なリストラを行わざるをえなくなりましたが、その否定的影響が東北地方地方にも及んでおりまして、産業空洞化を深刻化させています。そういうことで、もしかしたら第2段階で達成した「豊かさ」が失われてしまうかもしれないというような状況になっています。

一方、東北地方の政策的対応をみてみますと、これは10年くらい前からとくに目立ってきたことですが、よく産学官といわれますが、これまでの産・官にくわえて、大学が政策形成と推進に積極的に関与する動きが強まってきていることが一つの大きな特徴として指摘できると思います。もちろん、それまで、大学の研究者が、東北地方の政策の形成や推進に全く関与してこなかったということではありません。しかし今日ほどには、大胆に前面に出てくることはなかったのではないのでしょうか。このような新たな政策主体によって出されている政策については後にコメントしてみたいと思いますが、ともかく、このような動きも、第3段階の一つの特徴といえると思います。さて、東北地方において産業空洞化がどのようなかたちであらわれているかを、東北通産局の「東北経済白書」などで簡単にみておきたいと思います。生産の海外シフトの動きについては、平成6年版の東北経済白書では、4社に1社が海外展開を実施もしくは検討中であるとしています。業種別では電気機械と輸送機械にとくに多い。企業規模別にみますと、資本金10億円以上の会社が海外進出に意欲的で、「終了した」「実施中」「検討中」の数値を合計しますと74%にも達しています。小規模企業には海外進出の動きはほとんどないようです。海外進出の目的については、ほとんどが「安価な労働力確保」をあげており、進出先については東南アジアや中国をあげています。その中で起きている工場閉鎖や失業の状況についてみますと、通産省の工業統計表によりますと、次のようです。製造業事業所数では、1991年の2万9641事業所をピークに、92年2万9016事業所、93年2万8567事業所、94年2万7191事業所と、91年から94年までの3年間に2450事業所減少しています。因みに、95年のデータはまだ発表されていませんが、減少傾向は依然として続いているようで、例えば、東京商工リサーチによる倒産件数調査では、下請け型製造業を中心に高水準の倒産が続いているということです。製造業就業者数は、1970年代以降増加の一途を辿り1991年には91万7244人に達していますが、これをピークに減少しはじめ、92年90万2278人、93年87万3862人、94年84万3976人で、1991年～94年のわずか3年間に実に7万3268人もが減少しています。10年前のプラザ合意以降の異常円高時のときでさえ、東北地方の製造業者就業者数はさほど減少しなかったのですから、やはり今日大きな異変がおきていることは明らかです。ところで、少し脇道にそれますが、平成6年版の東北経済白書では、産業連関表を用いて1994年、平成6年における産業空洞化の影響予測が行われておりまして、そ

ここでは結論的に、製造工業の雇用機会喪失者数は製造工業従事者の0.7%、実数にして5930人と予測されるから、東北地域における空洞化の程度は比較的軽微なものにとどまるとされています。ところが、今みましたように、1994年には2万9886人も製造業就業者が減少しています、つまりこの予測の3倍以上も減少しました。あまりにもかけはなれていて、実際のところ驚きました。これは通産省の方針と何か関係があるのかと勘ぐってしまいます。通産省の通商白書をみますと、産業空洞化というのは要するに生みの苦しめで、新たな産業構造ができれば解消する、今日の失業者も新たな成長産業ができれば吸収される、それまでの一時的問題なのだから大げさに言い立てる必要がない、といったニュアンスで書いてあります。こういうことで、軽微なものにとどまるなどといったようなことになったのかもしれない。

それから、工場立地件数も激減しています。下請け工場の現状については、河北新報に連載されました「むらの工場——産業空洞化の中で」の記事に興味深い動きが書いてありました。宮城県大崎地方にある電機部品メーカーの協力工場という名の下請け工場についてのことなのですが、今次々にそのメーカーから借用していた工作機械がそのメーカーに戻されているということです。そここのところに記事を紹介しておきますと、発注ストップの連絡があって、工作機械が搬出されて、その後見切りをつけた従業員が1人さり、2人さりして、60人いた従業員は30人になってしまった、ということです。こういうことがいま東北地方のあちこちでおきているのかもしれない。

さて、このような動きは今後どうなるかということですが、やはりそれはそう簡単には収まらないのではないかという気がします。たとえ日本経済の景気が多少好転したとしても、また円が多少安くなったとしても、大きくは変わらないのではないかという感じです。

といいますのも、各種の調査結果をみますと、主要企業を中心とする生産拠点の海外シフト、とりわけ東アジアへの海外シフトを柱にしたリストラは、国内のそういう動きにあまり関係なく今後も継続的に推進されようとしているからです。この点で、私たちには、今日の状況が従来とは大きく異なるものだという認識が必要とされるようにも思います。因みに、近年、産業空洞化現象の定義においても、雇用不安・失業に加えて「製造技術の喪失」があげられたり、また日本経済のフルセット型産業構造の崩壊が指摘されたりしていますが、それは、日本経済の構造が従来とは全く異質になったという認識に基づいているからではないでしょうか。ふりかえてみますと、1980年代にも確かに海外への生産シフトは続いていました。しかしそれはそれは今からみますと、人間の体にたとえますと手足の部分だけ切ったようなもので、心臓のある胴や頭脳のある頭はまだ残っている、そういうレベルのものだったのではないのでしょうか。大企業の多国籍化にしても、海外諸国との貿易摩擦激化の中でどちらかといえば嫌々ながら海外に進出していくという、その意味でいわば強制された多国籍化段階のものだったのではないのでしょうか。ところが今はそうではなくて、いわば下半身丸ごと、あるいは手足の付け根の部分から、さらには胴体や頭も、そういうかたちで海外にシフトさせようとしているように思われます。

こういう段階ですから、それを前提にしたとき、我々は一体何をしなければいけないかという話になります。つまり、もはや工場はこない、安価な労働力の豊富にあるという国内での東北地方の優位性はもうなくなってしまった、それとコメも輸入されることになってもう食糧供給基地というわけにはいかなくなるかもしれない。こういう状況になっているわけですから、これまでの後発の利益、農工両全といった政策はもう通用しないだろうと私は思います。ですから、これからどうしたらいいかを皆さんに考えていただきたいんです。

そのように言いますと、必ずといっていいほど「東北地方には既に東北インテリジェント・コスモス構想があるではないか」という話しになります。これは、確かに今日の状況を先取りしたような面がございまして、もはや工場がこないかもしれないということに敏感に感じとって、それでは自前で産学官が連携して世界のトップレベルの産業技術の開発を行い、その産業技術を地元の企業に優先配分して行って、東北経済のボトムアップを図ろうという構想で、10年ほど前に登場し大きな注目を浴びました。当時、これから一体何がおきるのだろうか、これから嵐のような勢いで新たなタイプの企業が登場してきて東北経済は一変するのではないかという感じでみていましたが、現状ではまだそういう状況は到来しておりません。もちろん30年計画で、まだ3分の1しか経過していないわけですから、現時点であれこれというのは適当ではないのかもしれませんが、現状ではうまく軌道に乗っているとはいえないようです。

どうしてなんだろうということ、私、一部外者として考えてみますと、二つくらい大きな問題があったのかなと思っています。一つは、産学官の連携というか、チームワークがあまりうまくいかなかったのではないかという感じがします。ところで、この中の学、つまり東北大学をはじめとする大学はなぜ当時この構想の推進に積極的になったのでしょうか。私はこのことをしばらく疑問に思っておりました。この構想を提唱したある方の書いたものを読んでみますと、四全総の中間報告(1986年12月)で東北地方が軽視されたことに驚いて、やむにやまれぬ使命感からこの構想を提起したというようなことが言われておりました。しかしよく考えてみれば、そんなに東北地方のことが心配ならば、なぜもっと早い時期に、例えば私がいうような第一段階、つまり今よりもっと東北地方が貧しかった時期に積極的に出てきてくれなかったのでしょうか。いろいろ考えてみますとやはり、研究費の調達という問題が絡んでいたような気が致します。当時の状況をふりかえてみますと、1970年代末から進行した国の財政危機の中で大学の研究予算がどんどん削られていく、その一方で、技術立国路線ということで新産業技術の創造が社会的に要請される、こういう状況でしたから、何とかして研究費の新たな調達方法を考えなければならなかったと思うんです。こういうことでこの構想が登場してくることになったのではないのでしょうか。

そのことはともかくとして、この構想を軌道に載せていくためには、産学官の連携というか、チームワークのありかたをもう少し工夫する必要があるという気がします。学サイ

ドのことにあえて言いますと、それはある意味では研究を自己目的とするような面がないとはいえません。つまり研究を行うことができればそれで満足してしまうような面です。それに対して、産や官のほうはそういうわけにはいきません。もし地元経済の向上という成果が目に見えるかたちで求められます。もし成果があがらなければ責任をとらなければならないかもしれない。政治家の場合だったらもう当選できないかもしれない。そういう大きなリスクを背負ってやっているわけです。ですから、やはり、研究成果をきちんと地元に戻元していくようなかたちの産学官の連携システムをつくって、この構想を軌道に乗せていく必要があるのではないかと、一傍観者としてはそんなふうに感じています。

もう一つは、東北7県の一体化ということにこだわりすぎているように思われます。戦後50年をふりかえってみますと、東北地方で、新潟県も含めまして、7県が関係を緊密にしてやっていこうという姿勢は、戦後の中ではとくに、私が第一段階と設定してみた頃には強いものがあつたように思われますが、第二段階以降、これらの関係は次第に、疎遠になるというか、薄れてきているように思うんです。

例えば、新潟県は、関越自動車道や上越新幹線の開通によって、東京の経済圏の中に組み込まれる傾向が強くなっていき、東北地方の方を向かなくなっているし、また青森県は、青函トンネルの開通によって、北海道南と結びついていこうという動きを強めております。こういう動きをみますと、どうも最初から東北7県一体として、枠組みを設定するという考え方は少し無理がでてきているように思うんです。

ここに各県がどのような開発構想を重視しているかということ調査した興味深い調査結果があります。それによりますと、東北インテリジェント・コスモス構想を最も重視していると答えているのは、宮城県、岩手県、山形県の3県です。青森県はむしろ青函インターブロック構想、福島県はFIT構想（福島・茨城・栃木一体化構想）、新潟県と秋田県は環日本海交流圏構想を重視しています。こういうものをみましても、どうも東北7県を一体のものとするやり方には無理があるように思えてしかたがないんです。

それに、最初からワク組みを設定して上から引っ張っていくというような考え方は、今日の国民経済と地域経済との関係、それに国民国家と地域の対応関係をみましても当を得ているかなとも思います。確かに、従来は、あらゆる問題を、単一の国民経済、そして国民国家というものを前提にしてものを考えてきたように思うんです。そこでは、例えば、国民国家の役割は、国内の強い産業をより強くし海外市場にも進出させていく一方で、競争力のない弱小産業はむしろ保護していく、こういうことが基本だったわけです。しかし、今日ではそのような国民国家も、弱小産業といえども世界市場の競争の場に立たせるというようなかたちで大きく変わっている。つまりこれまであったさまざまな国際間の規制や障壁をなくそうとするというような性格を強めてきている。このような動きは、国内でも同じです。こういう動きの中では、当然のように、マイクロレベルの地域もそれぞれ独力で行動する動きを強めざるをえなし、実際そうなりつつあるようです。それが世界の各地と

もダイレクトに交流する動きも進展しています。こういう状況の中で、県レベルでは、東北地方の各県がバラバラになっているのは必然性があるのではないかと思うわけです。そういう点で、もう少し緩やかな連携を考えてやった方がよかったのかと思っています。さて、前に進みましょう。近年、経済学者の中に、日本経済に動きについて合成の誤謬が顕著になってきたことを指摘する人がおります。マクロ的利益とミクロ的利益が一致しない傾向が強まってきたということをして、そういつているわけです。このような傾向については、『平成4年版の通商白書』も、ある国の資本による企業の利益がその国民の利益と一致する度合いが減少しつつあるということばで表現しています。つまり、大企業は、生産拠点の海外移転を柱としたリストラを行い、現時点で減収の中で収益をあげていますが、その一方で、中小企業の設備投資意欲は減退して、倒産が多発している。失業率も3%という高い水準で推移し、雇用不安が深刻化している、消費もさっぱり燃え上がらないで、内需の不振が続いている、地域経済もご承知のように大変な状況にあります。こういう動きをみますと、やはりマクロとミクロの動きがかなり異なった動きをしているように思われます。そうすると、やはり、この合成の誤謬を前提にした対応というものを考えざるをえない。東北地方の開発という点でいうと、中央とは別な、東北独自の主体的な政策をより強めなければならないという気が致します。

近年、ベンチャー・ビジネスの育成ということがいわれております。それは、東南アジアが追いつけないような高付加価値産業を国内で育成するというようなことを言っております。これは、雇用面では、かなり高度な訓練を経た労働力、ときに若年の労働力だけが育成されるようなことになる。東北地方のことを考えますと、広範な農村部に下請け工場で不安定就業をしている中高年労働者もたくさんおりますので、そのあたりも十分考慮していかなければならないと思います。

もう時間がなくなりましたが、今策定中の次期全総にも一言ふれておきます。昨年10月にランドデザインが発表されましたのでそれに目を通してみましたが、一つの特徴は、広域経済圏構想の推進ということにあるようです。これは、ご承知のように、10年前の四全総でも盛られたものですが、地方の中核都市や中核都市に都市型産業といわれる先端産業を重点的に配置し、その波及効果を背後圏にどんどん波及させていくことによって、圏域全体の経済のボトムアップを図ろうという考え方にたっています。中核都市や中核都市と背後圏との時間距離を短縮するためということで、高速交通手段をはじめとする社会資本の整備が重視されています。ちなみに、四全総と比較してみますと、それでは中核都市や中核都市の波及効果はそう簡単には背後圏の農山漁村部には伝わらないだろうということでリゾートの建設を考えているわけですが、今回はそれがありません。それはともかく、こういうことで、都市と農村の間の交流が強まりますと、当然ストロー効果のようなものはたらいで農山漁村部の経済力の疲弊に拍車がかかるということが考えられるわけですから、都市と農村の綱引きが後者にあまり不利にならないような政策的配慮もしなければならないと思うわけです。

おわりに

大分は端折ってしよってしましまして、また話があちこと飛んでしましまして、さらに独断的な考えで話してきたものですから、きっとお聞き苦しかったことと恐縮しております。いずれにいたしましても、私が、私なりに戦後50年間の東北地方経済と開発をふりかえりながらここでとくにいたかったのは、東北地方でここ20数年間、重視されてきたと思われる基本的政策体系それを私は「後発の利益」・「農工両全」路線と呼んできましたが、それが90年代の今日ではもはや通用しなくなっているのではないか、その意味で東北地方は「岐路」に立っているのではないか、したがってまたこれまでと発想を転換して対応していくことが求められているのではないかとということです。そうであればこそ、地域のプランナーや研究者など計画行政学会に所属している皆さんの果たす役割には非常に大きいものがあると思います。応用問題は山積しています。例えば、産業空洞化の進行の中で、これまで「分工場」に蓄積されてきた製造技術をどのように活用していくか、これまでの「むらおこし」の成果をどのように活用していくかという問題も含めて、新規事業開拓をどのように推進していくか、また農業分野では、肥料・農業機械・資材などを都市部資本に握られ、自律的要素が薄れている問題をどのようにして解決していくか、それにあって農協のあり方は今のままでいいのか、さらに地域間関係では、一極集中が指摘されている仙台とその背後圏との関係はどうあるべきかなどなど、思いつきのあげても適切な対応を迫られている問題が多々あると思われます。こうした問題の一つ一つを東北地方に適したやりかたで解決していかなければならないでしょう。

どうもご静聴ありがとうございました。

引き続き質疑応答に入り活発な意見交換等を行い、有意義なうちに第12回研究大会が終了いたしました。質疑応答につきましては紙面の関係から掲載を割愛させていただきました。

第11回研修集会のご案内 日本計画行政学会東北支部第11回研修集会開催せまる

平成9年2月14日(金)13時30分から秋田市の“みずほ苑”において研修集会を開催いたします、既に会員各位に案内をいたしました、是非、参加くださいますようお願いいたします。

事務局報告

**「東北地方活性化の基礎的研究プロジェクト」
作業部会の活動状況**

目 的

東北地方を活性化する新しい計画行政のあり方を求めるため、活性化の阻害要因や刺激要因に関する情報を地産官学から収集・分析し、新しい発想を行政に反映させる方策を検討・洗練するとともに2~3年をメドに成果としてまとめる。

調査・研究の内容

- ・地域活性化の定義(イメージづくり)・評価基準と東北地域活性化についての意義づけ
- ・東北地域における活性化の現状分析:民間部門、行政部門、大学、シンクタンク等研究機関《アンケート等にもとづく事例調査実施》
- ・活性化の阻害要因や刺激要因分析・評価
- ・これまでの東北地方活性化(開発)に関する文献調査、ならびに東北地方活性化(開発)の成功例と失敗例の検討・評価

ワーキング・グループメンバー

小柴徹修(座長)、木伏良明、松田孝子、新川達郎、村山武彦

事務局

東北開発研究センター 浦山 宏、芳賀 正彦

作業部会開催日

- 第1回部会 平成8年 7月18日(木) 15:30~17:00
- 第2回部会 平成8年 9月 2日(月) 16:30~18:00
- 第3回部会 平成8年10月 7日(月) 16:30~18:00
- 第4回部会 平成8年11月18日(月) 16:30~18:00
- 第5回部会 平成8年12月24日(火) 16:00~18:00
- 第6回部会 平成9年 2月 3日(月) 16:00~18:00

※原則的に月1回開催することとし、その都度、委員と協議する。

お知らせ

日本計画行政学会東北支部会員各位

第25回日本行動計量学会大会実行委員長
海野道郎(東北大学文学部)

日本行動計量学会では、第25回大会を東北大学を主催校として仙台市戦災復興記念館にて、平成9年9月5日から7日まで開催します。当学会は、広い意味での人間行動に関する計量的方法の開発と、その様々な分野への適用について研究することを目的とした学会で、学会員の専門分野は極めて幅広く、社会学・経済学・情報科学・工学・心理学・医学・統計学などです。本大会開催に対して日本計画行政学会東北支部からもご協賛をいただき、研究領域の多くを共有する日本計画行政学会会員の皆様にも有意義な大会にしたいと思っております。ご都合のつく方は是非ご参加いただけるようご案内申し上げます。なお、シンポジウムでは、『東京の失敗を繰返すな—地方中枢都市への課題—』、『社会学における計量分析』などを企画しております。お問合せは下記宛まで。

東北大学農学部地域計画論研究室
木谷 忍

TEL 022-217-7781 FAX 022-263-9277

編集後記

島根沖で沈没したロシア・タンカーの重油流出事故は、日本海へ季節風が吹き荒れる最悪の時期とも重なったために、被害が広範囲に及んでおります。

漁業や観光が受けた経済上の損害はある程度積算可能でしょうが、油まみれの水鳥に象徴される生態系へのダメージはどの程度のものなんでしょうか。89年にアラスカ沿岸で座礁したバルディーズ号（20万トンタンカー）の悲劇を思い起しましたが、この事故の教訓は今回の日本海沿岸の重油汚染対策に何ら生かされておりません。

阪神大震災の時も政府、地方自治体の危機管理体制が問題になりましたが、世界有数の石油輸入国である日本において、大型タンカーの重油流出事故を想定した危機管理体制ができていないことには驚きました。特に問題なのは、外洋で稼働できる油回収船は清龍丸（3,526トン）のみで、名古屋から現場へ到着するだけでも4日間かかったという状況なのです。

財政再建や高齢化社会の到来といった重い課題を背負い公共投資の削減など政府支出見直しが進められていますが、支出すべきところは支出すべきでしょう。日本は年間2億5,000万トン以上の石油を輸入しておりますが、その大半は中東から東南アジア経由というルートを通っております。日本の総合安全保障を考える上からは当然としても、環境問題でのグローバル・リーダーシップをとるという視点からも、複数の大型油回収船の建造を急ぐべきでしょう。同時に、バイオ・テクノロジーなどを総動員して、海洋生態系の被害を最小限に食い止める油汚染防止技術を開発すべきでしょう。

今回沈没したロシア・タンカーは老朽船だそうですが、エネルギー消費が急増して発展途上国では先進工業国から転売された老朽タンカー（建造されてから20年程度経過）を使用するケースが増大しております。大型タンカーによる原油流出事故の危険性も増大しているわけですが、世界各地で発生するかもしれない大規模な海洋汚染に対応可能な力を日本は養うべきでしょう。

費用負担は相当なものになるでしょうが、石油ルートにおけるリスクの大きさ、環境分野での国際貢献の姿勢などを勘案すれば、その程度の財政負担を国民は納得するのではないのでしょうか。

新たな価値視点からコスト概念を提案することは日本計画行政学会の仕事でもあるわけですが、その程度の危機即応シナリオを日本政府が準備できないのなら、国連常任理事国を目指す資格など我が国にはないということでしょう。

(工藤 啓)

事務局人裏

平成8年8月1日付

望月 明（東北開発研究センター 総務課長）東北電力（株）に復帰
芳賀 正彦（東北開発研究センター 総務課長）東北電力（株）より出向

日本計画行政学会 千980 仙台市青葉区大町二丁目15-29（大町電力ビル別館）
東北支部 財団法人 東北開発研究センター 気付
町 (022)222-3394 FAX (022)222-3357
「支部だより」 編集責任者 工藤 啓